

どち  
らが  
正しい？

# 経済本

## 対立ガイド

一橋大学経済研究所助教授・北村行伸

金融政策、構造改革など日本経済が抱える主要問題について書かれた本を読み比べると、どんな意見対立があるのか。論争を読み解くブックガイドである。

### 金融政策

#### インフレターゲットで国民ははたして踊るか

日本銀行の政策をめぐる議論が、このところ続いている。日銀はなんとかちゃんとやっているかと評価するスタンスと、大変なデフレスパイラルに陥りつつあるのだから、もっとデフレ脱出に役割を果たせとするスタンスに分かれているわけだ。

『ゼロ金利と日本経済』（深尾光洋、吉川洋編、日本経済新聞社）や『金融政策の論点』（岩田規久男編著、東洋経済新報社）は、両サイドの人が加わって、ゼロ金利政策の評価などについて議論している。

### 金融政策の論点



最近の論点はインフレ・ターゲットだ。これについて、包括的に議論した本、あるいは反対派と賛成派が対話したような本は日本ではまだ出てはいないが、インフレ・ターゲットインク導入派の深尾光洋・慶應義塾大学教授などの主張は、世の中がデフレ方向にあるときに、中央銀行がプラスのインフレ率を想定し、そこに経済を持っていくと宣言すれば、国民のインフレ期待を呼び寄せる。これによって経済のデフレ状況も徐々に解決される、というものだ。国民の期待を上向きにすることが先決というわけである。

北坂真一・神戸大学大学院助教授など慎重派のほうは、景気の見通しが悪いときに、いくら中央銀行が宣言したからといって人びとの期待が急に高まるだろうか、簡単に踊ってはくれないだろうと懐疑的にみている。経済の根本的な構造改革を断行し、不良債権を処理して初めて動きが出てくるはずだという。これは大論争になっていて、軍配はどちらにも上がっていない。日銀批判を展開する論者は

「やればできるのにやらない」と、日銀の影響自体は認めている。逆に、日銀と同じインフレ・ターゲットインク懐疑派は、日銀の影響力にも懐疑的という構図になっている。

### 構造改革

#### 目先の需要創出は構造改革をねじ曲げるか

不良債権処理、構造改革については、山家悠紀夫・神戸大学大学院教授の『構造改革』という幻想（岩波書店）や『景気対策なくして構造改革なし』（原田和明著、東洋経済新報社）と田中直毅・21世紀政策研究所理事の『構造改革とは何か』（東洋経済新報社）が主張を分かつ。争点は結局のところ、景気が悪いのは何が問題かという点に集約される。山家教授、原田三和総合研究所特別顧問などの意見は、需要不足が原因であり、景気を回復させるには、とりあえず財政出動、金融緩和、減税など、需要を刺激する政策が必要であるとする。構造改革はもう少し余裕のあるときに取り組むべきで、今、構造改革に突き進むと、景気がますます落ち込んでしまう、とする。

もう一方の田中氏などは、小手先の景気刺激策ではどうにもならない、今までのやり方ではダメだ。政治構造も含めて抜本的に大変革を進め、日本経済の

### 構造改革

#### 「構造改革」という幻想

#### 山家悠紀夫

#### 構造改革とは何か

#### 田中直毅

VS

再設計をしなければならない、と主張する。

これと同じスタンスなのは、インフレ・ターゲット論を批判する齋藤精一郎・立教大学教授の『日本経済非常事態宣言』（日本経済新聞社）で、総合的に景気対策をとらなくては行けないが、それには構造改革が急務であって、目先の需要創出策で構造改革を間違った方向に持っていったらいけないと考える。五年、一〇年前は物価が下がるといことは内外価格差の是正にはかならないから是だとしていた。それが、今になってインフレを起こさなければならぬ、と宗旨変えるのは、非効率な流通機構など日本の経済構造を変えていこうという一〇年以上前からあった議論に対して、逆行することになりかねないというわけだ。

このようにさまざまな議論があるのだが、今、注目されているのは部分的ではなく、トータルな政策提言だ。政府がある政策を打ち出すと、そこから副作用が現れる。その副作用を回避し、二手、三手先まで読んだトータルな政策プランが、じつはこの何年もの間、日本経済に欠けている。おそらくは官僚の縦割り行政の弊害もあろうし、学者や政策提言者の視野が狭いということに起因していると思われる。

たとえば、銀行の健全性を維持するための政策として、銀行は自己資本の範囲を超えて株式を保有してはいけないということになった。お陰で銀行は株を次から次へと放出せざるをえない。銀行が株式を売り出せば、企業側も銀行株を放出するということまで、持ち合いの図式が一気に崩れ、今や株の投売り状態にある。

それに対して政府は、自社株の買取りは商法改定で認められども、相対取引で自社株を回収するという方法は認めていない。相対が認められれば、マーケットへの影響を減殺できたはずなのに、政府は適切な処置をとっていない。

そうしたトータルなプランを指して、『日本再生』への「トータルプラン」（竹中平蔵監修、朝日新聞社）や『現代日本経済